

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	33,003,932	35,875,449	127,367,153
経常利益(千円)	7,164,804	7,230,483	26,710,475
四半期(当期)純利益(千円)	3,708,919	3,590,665	18,374,023
純資産額(千円)	69,745,588	82,781,672	83,428,195
総資産額(千円)	101,831,373	128,913,612	111,087,052
1株当たり純資産額(円)	899.05	1,094.93	1,067.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.26	47.69	244.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	64.0	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,603,455	2,274,995	12,490,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,499,167	6,450,234	8,068,521
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,049	12,243,326	6,467,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	21,460,379	46,681,847	38,568,560
従業員数(人)	2,552	3,087	2,716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	3,087	[1,989]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べて、従業員は371名増加しておりますが、これは日本及びアジアにおける「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	2,583	[1,477]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[ ]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べて、従業員は343名増加しておりますが、これは日本における「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	17,724,631	19,282,750	8.8
レザーカジュアル	4,310,159	4,905,728	13.8
レディース	4,070,156	4,392,515	7.9
ビジネス	2,836,618	2,933,768	3.4
キッズ	1,813,171	1,923,680	6.1
サンダル	416,366	514,621	23.6
その他	1,832,829	1,922,384	4.9
売上高合計	33,003,932	35,875,449	8.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

当第1四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,313,526	4.3	1	-	23
東北	1,452,758	4.8	1	-	36
その他関東	8,344,361	27.4	11	-	184
東京	5,743,319	18.8	3	-	85
中部	3,237,519	10.6	6	-	76
関西	4,947,999	16.2	8	-	93
中国四国	1,736,418	5.7	5	-	40
九州沖縄	3,704,009	12.2	4	-	76
国内店舗売上合計	30,479,912	100.0	39	-	613
その他(注)2	491,257				
日本合計	30,971,170				
アジア	4,904,278				
売上高合計	35,875,449				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは、通信販売及び卸売上等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
国内店舗売上高(千円)		28,561,992	30,479,912
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	132,719.16	157,813.89
	1㎡当たり期間売上高(千円)	215	193
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,164	3,691
	1人当たり期間売上高(千円)	9,027	8,257

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。  
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (千円)	当第1四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	17,028,584	18,559,153	9.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）における事業環境は、長引く景気低迷のなか、安価至上主義の消費動向から、家計収支を工夫しながらも本格感・安心感を求める堅実な消費スタイルへの移行や、新たな価値やサービスに対するニーズが高まるなど、再び消費への関心が高まりつつあります。しかしながら3月11日に発生いたしました東日本大震災によるさまざまな風評や電力不足などを背景に、日本経済全体といたしましては今なお先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましては、一部健康志向を背景に新たな付加価値を提案した商品群への注目が高まったほか、東日本大震災の復興需要を背景に、生活必需品としてのニーズや節電に伴う暑さ対策による新たなニーズが高まるなど、震災直後には消費全体が急激に冷え込んだものの、消費動向には改善の動きがみられます。

このような状況下、当社グループは、期初である3月において震災の影響により厳しい状況を余儀なくされました。販売政策では、前期下期以降引き続き機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”の打ち出しを強化したほか、震災直後の個人消費の急激な冷え込みに対応するため、急遽セールの打ち出しを行い、二段構えの販売戦略で臨みました。これらの結果、厳しい環境ながらも売上はプラス成長を維持することができました。出店につきましては、ほぼ当初計画どおりに積極的な新規出店を実現することができ、国内では39店舗、子会社が展開する韓国においては5店舗の出店を遂げることができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期比8.7%増の358億75百万円、営業利益は前年同期比0.5%減の74億19百万円、経常利益は前年同期比0.9%増の72億30百万円、四半期純利益は前年同期比3.2%減の35億90百万円となりました。

なお、東日本大震災における直近の被災状況につきましては、営業休止店舗は3店舗まで回復いたしました。この3店舗につきましても、順次再開する予定であります。当第1四半期連結会計期間においては、店舗内の商品汚損や内装・備品の破損などの損害として、特別損失に災害による損失46百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

商品面につきましては、“普段の生活に取り入れることで消費者に何らかのメリットが得られる商品”に対するニーズが高まっており、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。

スポーツについては、健康志向を背景にさまざまなコンセプトに基づいた機能性商品を、テレビCMや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー価格での販売を戦略的に進めました。レザーカジュアルについては、ファッショントレンドに沿った自社商品のメンズシューズを中心に、リーズナブルな価格設定にすることで、節約志向の消費者に対し、トレンドへの訴求と消費の喚起に成功いたしました。また、レディースについても、引き続きトレンド色を意識したリーズナブルな価格帯の商品展開を継続し、依然として幅広い年齢層の女性客をターゲットに好調を維持しております。

このほか、当第1四半期連結会計期間においては、カテゴリー問わず、震災や節電対策により、“歩きやすい靴”全般に対する需要が高まりました。今夏快適に過ごすためのスーパークールピズに対応したクール系商品や梅雨の長期化に備えた防水シューズなど、実需要に対しいち早く商品手配を行うことができ、販促活動も含め臨機応変に対応することができました。

店舗展開におきましては、震災の影響で一時的に出店計画の見直しも検討いたしました。当第1四半期連結会計期間においては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し39店舗の出店を行い、当第1四半期末における国内店舗数は613店舗（閉店なし）となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進め、当第1四半期連結会計期間における既存店の改装店舗は12店舗、うち増床店舗は8店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前年同期比7.1%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。

これらの結果、日本における売上高は前年同期比7.0%増の310億34百万円、営業利益は前年同期比2.7%減の65億50百万円となりました。

## アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が5店舗出店（1店舗閉店）したため、当第1四半期末時点（平成23年3月31日）で86店舗となりました。同子会社のウォンベースでの売上高は前年同期比33.6%増の569億17百万ウォン、営業利益は前年同期比71.2%増の90億50百万ウォンと大きく増収増益となりました。なお、円高ウォン安を背景に円ベースでの売上高は前年同期比22.9%増の43億8百万円、営業利益は前年同期比57.5%増の6億85百万円となりました。

今年3月、今後グローバルな展開を強化することを前提として、より機動的かつ効率的に経営戦略を進めるため、ABC-MART KOREA, INC.への出資比率を68%から100%とし、完全子会社といたしました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）の売上高は前年同期比11.1%増の5億95百万円、台湾ドルベースでは前年同期比15.4%増の2億11百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、アジアにおける売上高は前年同期比21.3%増の49億4百万円、営業利益は前年同期比68.5%増の8億68百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ148億44百万円増加し、818億86百万円となりました。主な要因は、借入金の増加等による現金及び預金の増加81億20百万円、商品の増加34億83百万円、及びデリバティブ取引による増加11億9百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し、470億27百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加21億28百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの増加9億37百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ184億73百万円増加し、461億31百万円となりました。主な要因は、長期短期の銀行借入による増加160億円及びデリバティブ取引による増加14億45百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、827億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81億13百万円増加し、466億81百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、22億74百万円の収入（前年同期比38億78百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益62億69百万円、減価償却費6億円、売上債権の増加額18億94百万円、たな卸資産の増加額33億78百万円、仕入債務の増加額33億52百万円、及び法人税等の支払による支出51億63百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、64億50百万円の支出（前年同期比49億51百万円増）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出34億35百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出25億18百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出4億14百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、122億43百万円の収入（前年同期比121億89百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の純増加額44億28百万円及び配当金の支払による支出21億83百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第1四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

- 1 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成23年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,100,700	1.46
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	4,413,600	5.86
計	-	5,514,300	7.32

- 2 当第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成23年3月23日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	1,869,800	2.48
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニ カ通り 11100、15階	161,100	0.21
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	457,900	0.61
計	-	2,488,800	3.31

(注) 株券等保有割合の合計が0.1%を下回った共同保有者については、記載を省略しております。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,700	752,887	-
単元未満株式	普通株式 5,629	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,887	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	3,390	3,095	3,275
最低(円)	3,285	3,055	3,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,875,706	38,755,377
受取手形及び売掛金	3,655,530	2,370,937
商品	26,147,831	22,664,712
通貨オプション	1,109,425	-
繰延税金資産	828,109	829,175
その他	3,273,804	2,425,816
貸倒引当金	4,397	4,890
流動資産合計	81,886,011	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,826,625	15,119,964
減価償却累計額	6,866,287	6,618,314
建物及び構築物(純額)	8,960,337	8,501,650
車両運搬具及び船舶	455,762	445,208
減価償却累計額	361,816	352,277
車両運搬具及び船舶(純額)	93,946	92,931
工具、器具及び備品	2,769,514	2,511,735
減価償却累計額	1,417,276	1,260,865
工具、器具及び備品(純額)	1,352,237	1,250,869
土地	16,873,027	16,827,283
建設仮勘定	1,544,654	23,148
その他	8,604	8,138
減価償却累計額	2,525	1,808
その他(純額)	6,079	6,330
有形固定資産合計	28,830,282	26,702,214
無形固定資産		
のれん	1,196,784	442,774
その他	1,098,588	1,076,689
無形固定資産合計	2,295,373	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	93,378	97,544
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,408,255	14,396,825
その他	1,326,136	1,245,700
貸倒引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	15,901,945	15,824,244
固定資産合計	47,027,601	44,045,922
資産合計	128,913,612	111,087,052

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,856,086	7,469,784
短期借入金	9,056,250	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	6,000,000	3,750,000
未払法人税等	2,854,192	5,534,427
賞与引当金	866,182	481,782
資産除去債務	38,339	-
設備関係支払手形	1,356,643	832,742
その他	4,193,562	3,267,711
流動負債合計	35,221,258	25,958,964
固定負債		
長期借入金	9,009,800	1,261,200
資産除去債務	31,391	-
通貨オプション	1,445,111	-
その他	424,378	438,693
固定負債合計	10,910,681	1,699,893
負債合計	46,131,939	27,658,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	71,747,291	70,340,159
自己株式	522	522
株主資本合計	82,718,386	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,393	4,182
繰延ヘッジ損益	5,759	-
為替換算調整勘定	275,440	893,937
評価・換算差額等合計	276,074	898,119
少数株主持分	339,360	3,015,060
純資産合計	82,781,672	83,428,195
負債純資産合計	128,913,612	111,087,052

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	33,003,932	35,875,449
売上原価	13,677,033	14,818,007
売上総利益	19,326,899	21,057,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	410,406	479,842
広告宣伝費	1,775,175	1,902,394
保管費	245,351	363,014
役員報酬及び給料手当	3,383,412	3,824,454
賞与引当金繰入額	363,632	384,688
法定福利及び厚生費	353,642	446,402
地代家賃	2,960,446	3,327,107
減価償却費	499,981	600,202
水道光熱費	304,800	306,389
支払手数料	482,904	560,025
租税公課	135,206	126,127
貸倒引当金繰入額	239	8,845
のれん償却額	-	109,639
その他	953,756	1,198,617
販売費及び一般管理費合計	11,868,954	13,637,752
営業利益	7,457,944	7,419,688
営業外収益		
受取利息	1,806	5,727
為替差益	119,869	105,467
賃貸収入	105,001	102,769
保険配当金等収入	5,973	-
広告媒体収入	18,320	15,940
その他	45,308	24,207
営業外収益合計	296,278	254,111
営業外費用		
支払利息	51,604	30,470
持分法による投資損失	417,853	-
賃貸費用	47,016	47,946
デリバティブ評価損	-	335,685
その他	72,943	29,213
営業外費用合計	589,418	443,316
経常利益	7,164,804	7,230,483
特別損失		
固定資産除却損	5,800	44,476
減損損失	163,045	322,296
商品廃棄損	-	38,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
災害による損失	-	46,768
特別損失合計	168,845	961,236



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金等調整前四半期純利益	6,995,959	6,269,246
法人税、住民税及び事業税	3,038,838	2,646,416
法人税等調整額	25,893	564
法人税等合計	3,064,731	2,645,852
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,623,394
少数株主利益	222,308	32,728
四半期純利益	3,708,919	3,590,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,995,959	6,269,246
減価償却費	499,981	600,202
賞与引当金の増減額(は減少)	363,632	384,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	9,507
受取利息及び受取配当金	1,806	5,727
支払利息	51,604	30,470
為替差損益(は益)	119,091	1,155
デリバティブ評価損益(は益)	-	335,685
持分法による投資損益(は益)	417,853	-
固定資産除売却損益(は益)	5,800	44,476
減損損失	163,045	322,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
保険配当金等収入	5,973	-
売上債権の増減額(は増加)	1,020,815	1,894,902
たな卸資産の増減額(は増加)	3,361,151	3,378,429
仕入債務の増減額(は減少)	143,559	3,352,216
その他	377,847	910,322
小計	4,510,311	7,489,723
利息及び配当金の受取額	28	3,237
利息の支払額	37,885	23,396
災害損失の支払額	-	30,802
法人税等の支払額	6,075,910	5,163,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,455	2,274,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	829
定期預金の払戻による収入	3,768	-
有形固定資産の取得による支出	854,843	2,518,261
無形固定資産の取得による支出	105,615	31,378
店舗撤去に伴う支出	9,091	43,735
保険積立金の積立による支出	267	-
保険積立金の満期及び解約による収入	13,894	-
貸付けによる支出	71,000	64,500
貸付金の回収による収入	8,372	25,068
子会社株式の取得による支出	-	3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	513,956	414,707
敷金及び保証金の回収による収入	144,316	92,132
その他の支出	121,071	63,999
その他の収入	6,325	5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499,167	6,450,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,486,043	4,428,953
長期借入れによる収入	-	10,000,000
長期借入金の返済による支出	1,400	-
配当金の支払額	1,430,594	2,183,533
その他	-	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,049	12,243,326

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,279	45,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,055,853	8,113,287
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,460,379	46,681,847

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ65,553千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は574,356千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,730千円であり、敷金保証金の変動額は532,663千円であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当第1四半期連結会計期間において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,323,700千円、1,058,225千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の満期及び解約による収入」につきましては、当第1四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の収入」に含まれている「保険積立金の満期及び解約による収入」は3,117千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「長期借入金の返済による支出」につきましては、当第1四半期連結累計期間において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は1,400千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 21,547,000千円	現金及び預金勘定 46,875,706千円
預入期間が3ヶ月を超える 86,620千円	預入期間が3ヶ月を超える 193,858千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>21,460,379千円</u>	現金及び現金同等物 <u>46,681,847千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 75,294,429株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 164株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,962,162	3,505,654	536,116	33,003,932	-	33,003,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,651	-	-	51,651	(51,651)	-
計	29,013,814	3,505,654	536,116	33,055,584	(51,651)	33,003,932
営業利益	6,732,069	342,281	173,247	7,247,597	210,346	7,457,944

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,505,654	536,116	4,041,770
連結売上高	-	-	33,003,932
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	1.6	12.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においてはアジアの現地法人である、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（韓国）及び連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（台湾）が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,971,170	4,904,278	35,875,449	-	35,875,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,580	-	63,580	(63,580)	-
計	31,034,750	4,904,278	35,939,029	(63,580)	35,875,449
セグメント利益	6,550,419	868,619	7,419,039	649	7,419,688

(注) 1 セグメント利益の調整額649千円には、セグメント間取引消去 1,033千円及び棚卸資産の調整額1,682千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、店舗の閉店改装に伴い、固定資産の減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、日本で322,296千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、アジアで937,564千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)1	15,009,800	15,040,867	31,067
デリバティブ取引(*) (注)2	(325,989)	(325,989)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(注)1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	112,332,100	335,685	335,685

(注)1 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,094.93円	1 株当たり純資産額	1,067.98円

2 . 1 株当たり四半期純利益等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益	49.26円	1 株当たり四半期純利益	47.69円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (千円)	3,708,919	3,590,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	3,708,919	3,590,665
期中平均株式数 (株)	75,294,429	75,294,429

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月5日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。